

年金目減り時代 スタート

公的年金を受給する全ての人の年金を削減させる「マクロ経済スライド」が、新年度の4月から始まった。このような仕組みが、なぜ必要なのか。厚生労働省でマクロ経済スライドを設計した担当者らと、年金制度の研究者に聞いた。(編集委員 石崎浩)

マクロ経済スライドは、年金財政を長期的に安定させるための切り札だ。だが、予想外だったのは、物価や賃金が下落するデフレ経済が長期化し、マクロ経済スライドが発動できない状態が続いたことだ。

この間、高齢者の年金額は物価下落で減額されたものの、現役世代の賃金はさらに大きく低下した。つまり、現役世代の賃金との比較で見ると、年金の給付水準は下がるところか、逆に上がってしまった。

年金財政の健全化が遅れた分、将来世代の給付水準を当初の想定より大きく引き下げる必要がある。特に基礎年金の下げ幅は大きく、今から30年後に65歳になる人の場合、現在の65歳と比べて年金の実質的な価値が約3割も減る。

国民が求めているのは、年金財政を破綻させないことだけではない。老後生活の基礎的な部分をまかなえ

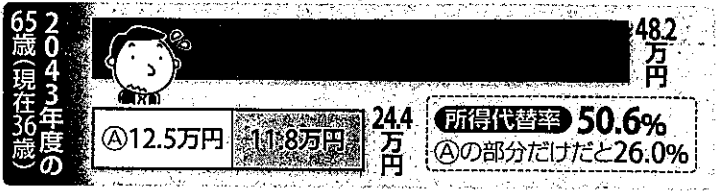
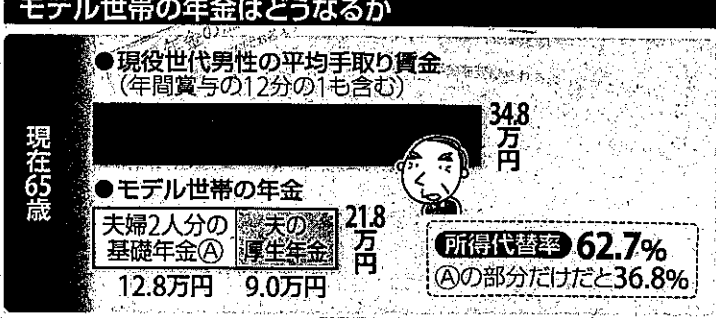
マクロ経済スライドとは

公的年金は従来、物価や賃金が上昇すると、その分だけ増額されるルールになっていた。マクロ経済スライドは、この増額を従来より小幅にとどめることで給付を節約する仕組みだ。

会社員の厚生年金、公務員の共済年金、すべての職業に共通する基礎年金のいずれにも適用される。

既に年金を受給している高齢者の場合、物価上昇率から年1%程度の「調整率」を差し引いた率でしか年金が増額されない。ある年の物価上昇率が2%だった場合、調整率1%程度が差し引かれ、翌年度の年金額は1%程度しか増えない。増額が小幅にとどまるためインフレについていけず、実質的な価値が目減りする。物価や賃金の上昇が前提になっており、デフレ時に

物価上昇時 給付抑える



厚生労働省が昨年公表した財政検証結果。金額は月額。2043年度の金額は現在の物価水準に換算。端数処理のため合計などが一致しない部分がある。モデル世帯は夫が男性の平均的な賃金(現在は年収約510万円)で会社に40年勤め、同じ年の妻はずっと専業主婦だったと想定

は発動されず、調整率は差し引かれない。このところ物価と賃金の上昇したため、今年度から初めて実施された。調整率が反映する4月分の年金は、5月分と

合わせ6月に支給される。 ■現役世代と比較

今の若い世代も老後の年金が調整率の影響を受け、従来のルールより低い金額しか受け取れなくなる。

現在65歳のモデル世帯の場合、所得代替率は62.7%。厚生労働省は、平均的な会社員と専業主婦の夫婦を「モデル世帯」と位置づけ

ている。この夫婦の年金額が、その時々平均的な現役サラリーマンの手取り賃金の何%に当たるかを示すのが「所得代替率」だ。

■デフレ対応に課題

厚生労働省はマクロ経済スライドを手直しする方針。だが、デフレでも発動できるようにするには、高齢者の反発を懸念する声や党内で強かったため断念した。その代わり、デフレ時には給付削減を行わず、その分は翌年以降に物価や賃金が増えたときに、まとめて差し引く案を検討している。しかし、デフレや低成長が続いた場合、給付削減が十分になる可能性がある。

高山憲之氏

一橋大名誉教授



基礎年金劣化歯止めを

る給付水準を将来にわたり維持することも、同時に求めている。この意味で、現

まず、今後デフレになっても給付水準が逆に上がってしまわないように、マク

ドで将来世代の基礎年金が

増える。

に取組むべきだ。

たかやま・のりゆき 年金ニアフラン総合研究機構研究主任。専門は公共経済学。著書に「信頼と安心の年金改革」「年金と子ども手当」など。68歳。

口経済スライドのルールを要する必要がある。お年寄りの年金だけが守られて、子どもや孫の世代が将来受け取る年金が大きく下がる

象を広げ、現在は基礎年金しか受給できないパートなどの短時間労働者を、厚生年金にもっと加入させることも必要だ。

受給開始年齢の引き上げも検討すべきだ。厚生年金は60歳から65歳への段階的な引き上げが進んでおり、基礎年金は65歳とされている。さらに遅くすれば、受給が始まるまでの年金月額を増やすことができる。